

第4章

森林親和運動としての木育の生成と展開

第1節 | 正統的周辺参加論による木育のモデル化

1.1 正統的周辺参加論

本節では、正統的周辺参加論を用いた木育のモデル化について検討を行う。そこでまず、本項では正統的周辺参加について整理する。

人間が「学習する」とはどのような行為であろうか。たとえば、学校教育での学習を考えた場合、学習はあくまでも個人の中で起こっている認識論的な問題として捉えられがちであった。しかし、「学習に関する過去の説明は、学習が本来持っている社会的な特性を無視してきた」とウエンガー (Etienne Wenger) は指摘する。状況論的な思考の下においては、人間の「学習」は単なる知識の獲得のために、教授者によって教え込まれるもの、あるいは、獲得されるものではなく、学習活動を取り巻く雑多な環境からさまざまな情報を享受しながら、環境に取り込まれていく過程、または順応していく過程を「学習」と捉えている。

そこで、学習とそれが引き起こしている社会的状況との関係に焦点をあて、新たな学習観を提示したのが「正統的周辺参加 (LPP : legitimate peripheral participation)」論である。この「正統的周辺参加」とは、人間はある目的を持った企業、組織、コミュニティなどに属していると認識しており (正統的)、誰が中心人物というわけでもなく新参者と古参者が渾然一体

となり（周辺）、実践共同体を形作るという参加形態のことを指している〔Wenger 1991, 1993〕。

ウェンガーは学習の新たな概念を明らかにする試みの中で、「学習とは社会的実践の統合的かつそれと不可分の側面であるという考え方」に到達したという。その新しい考え方を「正統的周辺参加」という標語で捉えた。その正統的周辺参加による学習の例として、リベリアのヴァイ族とゴラ族の仕立屋や、アメリカの海軍の操舵手やスーパーの肉加工職人など5つの徒弟制度の研究を分析し、学習とは実践共同体への参加の過程であり、その場合の参加とは、初めは正統的で周辺のなものだが、次第に関わりを深め、複雑さを増してくるもの（十全的）だとした。そして、「学習者としての個人から社会的な世界への参加としての学習に分析の焦点を移したこと」と、「認知過程の概念から社会的実践のより総括的な見方に分析の焦点を移したこと」に大きな意義があったと結論づけている。

学習を、教育とは独立した営みとみなすとともに、社会的な実践の一部である「実践共同体への参加」や「アイデンティティーの形成過程」などであるとした正統的周辺参加論の学習観は、教育実践の場にもさまざまな示唆を与えている。つまり、「学習」は自らの好奇心により能動的に知識を得ること、「教育」は構造化されたルールに従い生徒を理解させることであり本質的に違うという主張である。また、学習についての考え方に根源的でしかも重要な再考と再定式化を迫っている。人間の全体性に重きを置き、行為者、活動、さらに世界が相互構成的であるとみなすことによって、学習を事実についての知識や情報の受容とする支配的な仮説から逃れる機会を提供したと言える。

このように、「学習する」ことは当人のみに依存するものでなく、実践と学習の場である実践共同体が大きく影響している。実践共同体では徒弟と親方の単純な二元論ではなく、徒弟同士で強い相互作用の中で徒弟は成長する。親方は徒弟と交替しうる、経験がモノを言うなど、「学習」はまさに複雑系な世界をなしている。

1.2 正統的周辺参加論の木育への導入

日本国民に対する森林に関するアンケート結果を見ると、ほぼすべての国民が「森林に親しみを感じる」、「森林は大切であり守るべきもの」としている¹。この意味からは、森林保全に対する国民の合意はとれていると言える。しかし、現実を見るとヒトと森林との関係性は遠のき、その行動も森林保全とはかけ離れたものである。このような無関心・不理解な層は、一般的には実践共同体から排除される層である。しかし、正統的周辺参加論を用いることで、これらの人々を実践共同体の一員とみなすことができ働きかけることができる。一見すると、かけ離れた存在であり役に立たない存在に見えるが、これらの存在を認めることによりコミュニティ政策は変わってくる。

このように、国民の多くは問われれば「森林は大切に守るべき」と答えるが、いざ日常生活になると木や木を使うことに全くと言っていいほど関心を払っていない。「食と農」に関する「消費者の四類型」を考案した徳野の言葉を借りれば、意識と行動が分離している消費者「分裂型消費者層」²という位置づけである〔徳野 2007, 2011〕。あえて、それらの層を森林に対して関わる人たちの実践共同体の中に引き込むことにより、森林保全運動が変化する。一見かけ離れた層を、正統な森林の担い手であると位置づけ運動を展開することが、木育のスタート地点となる。

それでは、木育のゴールは何であろうか。林野庁の視点に立てばそれは、森林の公益的機能を理解し、国産木材の需要拡大に貢献する人の育成である

1 たとえば、内閣府（2007）の「森林と生活に関する世論調査」では、森林に親しみを感じるとする割合は91.5%（2001年は88.0%）、同様に、山口県（2010）による「森林づくりに関する県民意識調査の結果について」では96.6%であった。また、「森林は、国土保全、災害防止などの公益的機能が高度に発揮されるよう、たとえ経済効率が低くても整備すべき」と答えた者の割合が74.6%であった（内閣府（2007））。

2 頭の中では安全とか、地産地消とか言うけれども、意識と行動が一致せず、分裂している。聞かれると「安全がいちばん」「地産地消がいい」と答えるけれども、実際に買い物に行くとスーパーの外国産の特売品に飛びつく人の集団。